

住宅の省エネ・省CO₂化に向けた 経済産業省 国土交通省 環境省 による3省連携の取り組み

令和5年度 3省連携事業



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス の 推進に向けた取り組み

国土交通省 さらに省CO₂化を進めた先導的な低炭素住宅
ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)
令和5年度予算/345.47億円の内数

ZEHに対する支援

経済産業省 将来のさらなる普及に向けて供給を促進すべきZEH
次世代ZEH+、集合住宅(超高層)
令和5年度予算/68億円の内数

環境省 引き続き供給を促進すべきZEH、ZEH+
戸建て住宅、集合住宅(高中低層)
令和5年度予算/100億円の内数

国土交通省 中小工務店が連携して建築する木造のZEH
ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇
令和5年度予算/279.18億円の内数

省エネ性能表示
(BELS)
を活用した
申請手続きの
共通化

関連情報の
一元的提供



我が国では、エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)において、
「2030年度以降新築される住宅について、
ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」とともに、
「2030年において新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」
とする政策目標を設定しており、
地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定)においても同様に政策目標を設定しています。
2050年カーボンニュートラル実現に向けて、
経済産業省・国土交通省・環境省は連携して、
住宅の省エネ・省CO₂化に取り組んでいきます。

- ▶ 各事業の情報は以下のホームページでも公開しています。
- | 経済産業省 | https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html
- | 国土交通省 | https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html
- | 環境省 | <https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/2023/>

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー課
国土交通省 住宅局 住宅生産課
参事官(建築企画担当)付
環境省 地球環境局地球温暖化対策課

2018年2月28日発行 2023年3月3日改訂
●本冊子からの無断転載を禁じます。また無断複写・複製(コピー等)は著作権法上の例外を除き、禁じられています。

3省による支援制度

		戸建て・集合住宅		戸建て住宅			集合住宅						
区分		LCCM住宅 <small>(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)</small> 使用段階のCO ₂ 排出量に加え資材製造や建設段階のCO ₂ 排出量の削減、長寿命化によりライフサイクル全体(建築から解体・再利用などまで)を通じたCO ₂ 排出量をマイナスにする住宅		次世代ZEH+ <small>(次世代ゼッチプラス)</small> 現行のZEHより省エネをさらに深掘りするとともに、再エネなどのさらなる自家消費拡大を図り、需給一体型を目指したZEH		ZEH+ <small>(ゼッチプラス)</small>	ZEH <small>(ゼッチ)</small> 外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、効率的な設備システムの導入により、室内空間の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅		ZEH-M <small>(ゼッチマンション)</small> 先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入などにより、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した集合住宅				
補助事業名称		LCCM住宅整備推進事業等 国土交通省		次世代ZEH+実証事業 経済産業省		戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 環境省		地域型住宅グリーン化事業 国土交通省	超高層ZEH-M実証事業 経済産業省		集合住宅の省CO₂化促進事業 (高層ZEH-M支援事業) (中層ZEH-M支援事業) (低層ZEH-M促進事業) 環境省		
対象となる住宅		LCCM住宅 (さらに省CO ₂ 化を進めた先進的な住宅)		再エネなどのさらなる自家消費の拡大を目指した 次世代ZEH+		より高性能な ZEH (ZEH+)		注文・建売住宅における ZEH	住宅用途部分が 21層以上 における ZEH-M		住宅用途部分が 6~20層 における ZEH-M	住宅用途部分が 4~5層 における ZEH-M	住宅用途部分が 1~3層 における ZEH-M
外皮性能		強化外皮基準		強化外皮基準 ※選択要件で「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く		強化外皮基準		全住戸において強化外皮基準					
	太陽光発電などを除く一次エネルギー消費量	省エネ基準から ▲25%以上		省エネ基準から ▲25%以上		省エネ基準から ▲20%以上		共用部を含む住棟全体について、省エネ基準から ▲20%以上					
太陽光発電などを含む一次エネルギー消費量	原則	省エネ基準から ▲100%以上		省エネ基準から ▲100%以上									
	原則以外	—		寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH+ (省エネ基準から ▲75%以上) での申請も可能		寒冷、低日射、多雪地域においては、 Nearly ZEH (省エネ基準から ▲75%以上) での申請も可能 都市部狭小地、多雪地域などにおいては、 ZEH Oriented (再生可能エネルギーを加味しない) での申請も可能		Nearly ZEH-M は、省エネ基準から ▲75%以上 ZEH-M Ready は、省エネ基準から ▲50%以上 ZEH-M Oriented は、再生可能エネルギーを加味しない		ZEHM Ready (住宅用途部分4~5層)は、省エネ基準から ▲50%以上		Nearly ZEH-M (住宅用途部分1~3層)は、省エネ基準から ▲75%以上	
主な要件		LCCO₂評価の結果が0以下となること		以下のうち、2つ以上を実施 ・断熱性能等級5を超える外皮性能 ・高度エネルギーマネジメント (HEMSなど) ・電気自動車への充電		—		中小住宅生産者、原木供給、建材流通などの関係事業者からなる グループ で応募					
その他		上記に加え ①V2H設備 ②蓄電システム ③燃料電池 ④太陽熱利用温水システム ⑤太陽光発電システム10kW以上のいずれかを導入		—		—		ZEHデベロッパー が携わり、 BELS を用いて広報活動などを行うこと 申請は原則として1棟ごとに受け付け					
		戸建て住宅： CASBEE B+ランク以上 または、長期優良住宅認定 土砂災害特別警戒区域等は補助対象外		ZEHビルダー／プランナーが設計、建築、または販売する住宅であること 土砂災害特別警戒区域等は補助対象外		土砂災害特別警戒区域等は補助対象外		土砂災害特別警戒区域等は補助対象外					
補助額		戸建て住宅： 上限140万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内 集合住宅： 上限75万円/戸 かつ 掛かり増し費用1/2以内		定額100万円/戸 に加え、①~④の設備に係る費用を支援(調整中) (注文住宅、建売住宅、TPOモデル ^{※1} を活用するものごとに補助件数を設定) 次世代HEMS ^{※2} の実証を行うものは、追加で費用を支援		定額100万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ補助対象経費の1/3以内)	定額55万円/戸 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円かつ補助対象経費の1/3以内)	上限140万円/戸^{※3} (施工経験4戸以上の事業者は上限125万円/戸) かつ 掛かり増し費用1/2以内	補助対象経費の1/2以内 (令和3年度以前は2/3以内を予定)		補助対象経費の1/3以内^{※4} 蓄電システム2万円/kWh (上限20万円/戸 ^{※5} かつ 補助対象経費の1/3以内) (住戸部分に限る)		
				低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算		低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算		地域材や地域の伝統技術の活用、三世帯同居への対応、若者・子育て世帯または一定のバリアフリー対応により上限30万円等加算		低炭素化に資する素材を一定量以上使用、または先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、定額加算			

▶ 募集開始時期および採択時期などは別途公表予定

※1 TPOモデル：居住者以外の第三者が太陽光発電システムの設置に係る初期費用を負担して設備を保有するモデル ※2 次世代HEMS：太陽光発電の自家消費率を更に拡大させるため、AI・IoTなどを活用し、太陽光発電システムや蓄電池などの最適制御を行うHEMS ※3 補助額：長期優良住宅とする場合、10万円/戸 補助限度額を引き上げ

※4 補助額：令和2年度からの継続事業は、同年度の補助率・額から変更なし ※5 補助額：一定の条件を満たす場合は上限24万円/戸